

今週の為替相場見通し(2024年2月19日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		148.93 ~ 150.88	150.23	148.00 ~ 151.50
ユーロ	(ドル)		1.0695 ~ 1.0805	1.0776	1.0700 ~ 1.0825
(1ユーロ=)	(円)		160.39 ~ 161.92	161.86	162.25 ~ 161.00
英ポンド	(ドル)		1.2536 ~ 1.2691	1.2600	1.2300 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	187.86 ~ 190.08	189.27	187.00 ~ 193.00
豪ドル	(ドル)		0.6443 ~ 0.6544	0.6533	0.6400 ~ 0.6570
(1豪ドル=)	(円)	*	97.07 ~ 98.26	98.10	96.50 ~ 98.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第一チーム 南野 光喜

(1)今週の予想レンジ: 148.00 ~ 151.50 円

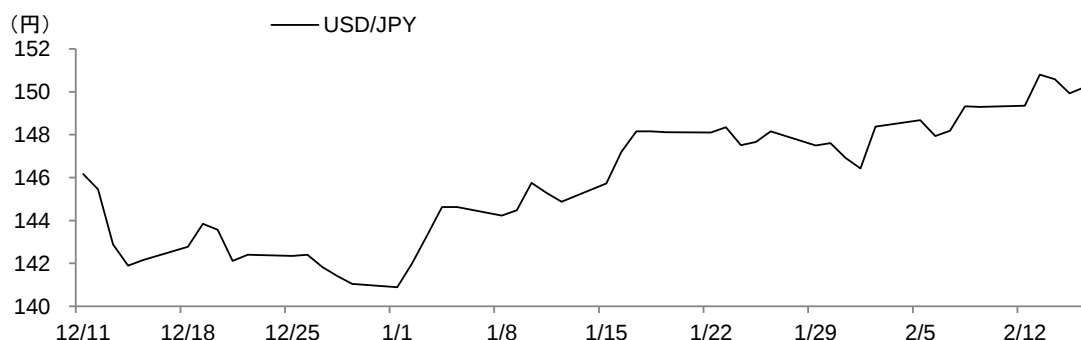
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は水準を切り上げる展開。2月12日のドル/円は149.21円でオープン。東京を始めアジア市場が休場する中、動意なく推移。特段材料がなく、149円台前半を中心に狭い範囲で推移。13日は米1月CPIの結果が予想より上振れ、ドル/円は150円を突破。根強いインフレ圧力が確認され、一時、150.88円まで続伸し、年初来高値を更新した。14日は150円台を維持して推移。東京時間の朝方に神田財務官から「最近の為替の動きはかなり急速。必要であれば適切に対応」、鈴木財務相からは「急激な変動は望ましくない」と円安を牽制する発言が続けられ上値は限定的で、150円台半ばでレンジ推移した。15日は水準をやや切り下げ、米国時間には米1月小売売上高の弱い結果に合わせ149.51円まで急落。その後直ぐに値を戻し、150円を挟んで推移したが、16日には150円台を維持する展開。米国時間に発表された米1月PPIの結果が予想よりも上振れ、ドル買いで反応。一時150.65円まで上昇したが、その後の米2月ミシガン大学消費者マインド指数は予想を下回ったため、150円台前半まで押し戻された。米国が連休を控えていることから動意に欠ける展開が続き、結局150.23円で越週した。

今週のドル/円は底堅い展開を予想する。米1月CPIの発表後、5月FOMCの利下げ織り込みは3割以下に低下しており、FRB高官からもタカ派発言が目立っている。一方で、植田日銀総裁は「マイナス金利を解除しても緩和的な金融政策が当面続く可能性が高い」と発言しており、日米金融政策の方向性の違いが明らかになった。かかる状況下、円売り・ドル買いの地合いは変わらず、引き続き高値圏を維持した展開になる可能性が高そうだ。ただ、150円台を超えたタイミングで神田財務官と鈴木財務相による円安牽制発言があったことから、上値は重いと予想する。今週も本邦当局者の発言には注意しておきたい。今週19日(月)は米国が祝日のため動意に欠ける展開となりそうだが、21日(水)にFOMC議事要旨(1月会合分)、22日(木)に米2月製造業PMI(速報)など控えており注目度が高い。FOMC議事要旨で利下げ時期の後退が再確認されれば、まだ剥落余地のある5月FOMCの利下げ織り込みは修正され、底堅い推移になると予想。また、ここも米経済の底堅さが示されおり、経済指標の結果に敏感な相場は続くが、今週も同様に予想比強い結果が続けば、ドル選好地合いがドル/円のサポートになりそう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/12~2/16)の値動き: 安値 148.93 円 高値 150.88 円 終値 150.23 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 岩下 義明

(1) 今週の予想レンジ: 1.0700 ~ 1.0825 162.25 ~ 161.00 円

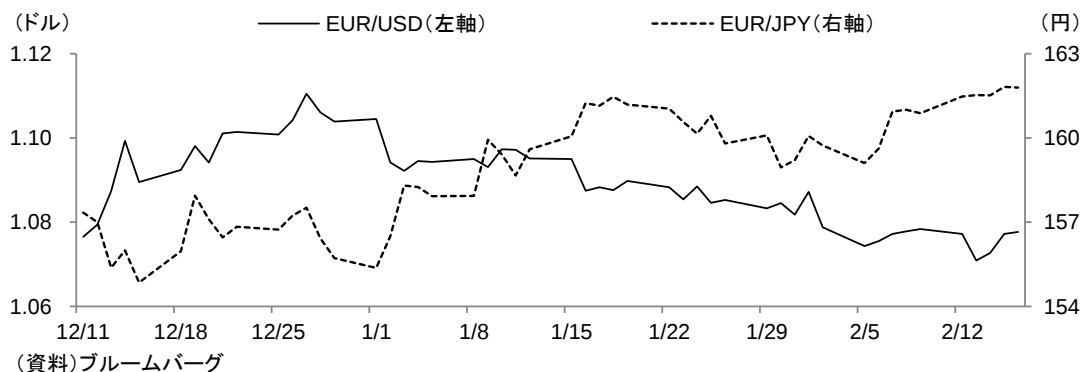
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは下に往って来いの展開となった。週初12日のアジア時間は東京休場の中1.0788でスタート。ロンドン時間の独金利低下、NY時間の米金利上昇を背景にユーロが売られた。13日、欧州時間に独2月ZEW景気期待指数が予想を上回ったことで一時ユーロ買いが優勢となったものの、NY時間に米1月CPIの予想を上回る結果を受けてドルが一強となり1.0701まで下落、その後は上値重く推移。14日、前日からの上値の重い地合いが続き、1.0695まで下落。NY時間では米金利が低下するのに合わせて底堅く推移し、1.0734まで反発。ナーゲル独連銀総裁のタカ派発言が支えとなり高値近辺での推移が続く。15日、ラガルドECB総裁が「インフレ率が2%へ向かっている証拠はまだ不十分」等タカ派な発言に反応し買い優勢となる。その後NY時間では米1月小売売上高が市場予想対比弱い結果で米金利低下・ドル売りとなり一時1.0784まで続伸。16日、米1月PPIが予想対比大きく上振れしたことで一時1.0733まで売られるも、米国三連休を前に米金利の低下が持続せずユーロは値を戻し、結局1.0776で越週。

今週のユーロ/ドルは方向感の無い展開を予想。公表予定の経済指標としては22日(木)に仏・独・ユーロ圏の2月PMI(速報)と1月CPI(確報)、23日(金)に独10月～12月期GDP(確報)、ECB1年CPI予想を控えているが、先週のややタカ派なECB主要メンバーの発言を考えるとこれらの指標が仮に弱く出てきたところでECBの方針が急にハト派化するとは考えにくい。一方、米国では先週経済指標が事前予想を上回り強含んでも、米金利は低下一方向にならず、4.2%を超えた水準でのレンジと見ている人が相応にいると思われ、ドルも上値が抑えられやすいか。とは言え、利下げはまだ近くない発言を中銀高官がしているのは欧州も米州も同様であり、どちらか一方が買い優勢のトレンドにはならないだろう。テクニカル的には一目の雲のねじれが2月末に見えているが、そこまでじわじわと売られるような現在の緩やかな弱気相場が継続する可能性も頭に入れておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/12～2/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.0695 高値 1.0805 終値 1.0776
(対円) 安値 160.39 高値 161.92 終値 161.86



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1) 今週の予想レンジ: 1.2300 ~ 1.2800 187.00 ~ 193.00 円

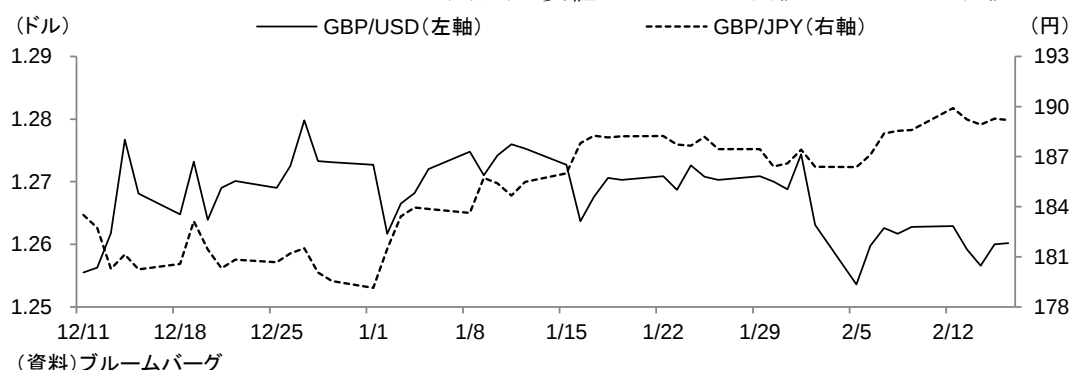
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンドは対ドルで下落。2月13日公表の米1月CPIが強い結果だったことを受けグローバルにドル高となったほか、14日に公表された英1月CPIや、15日公表の英2023年10～12月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこともありポンドは下げ幅を拡大した。14日時点では対ドル1.2536と週初の1.2629から最大で約0.8%下落した。その後、グローバルにドル高の勢いが和らいだことや、16日公表の英1月小売上高が英経済のリセッション脱却を示唆する内容だったこともあり、週終盤に英ポンドは下落幅を縮小し、1.26近辺で取引を終えている。一方、他の主要G10通貨に対するポンドの騰落率はまちまちとなった。対ユーロではポンドは小幅に下落。上述の英1月CPIや英2023年10～12月期実質GDP成長率が弱かったことが影響しただろう。一方、ポンド/円は日本円の弱さを背景に2015年8月以来となる190円台にいったん到達した。日本の2023年10～12月期実質GDP成長率が前期比で予想外の2期連続マイナス成長となったこともあり、日銀の金融政策正常化期待が後退したことが影響した。なお、市場の反応は薄かったものの、英議会下院の2つの補欠選挙が15日に実施され、与党・保守党がいずれも議席を失った。地盤の選挙区で最大野党・労働党に敗れた。今年後半にも実施されると見られる英総選挙に向けて、政権交代の可能性は引き続き高いと見られる。

今週1週間は、21日(水)にFOMC議事要旨が発表されるが、FOMCが2月13日の米1月CPI公表の前に開催されていることを考慮すれば、為替市場を大きく動かすような材料とはなりにくいだろう。英国側の要因にも目立ったものはなく、英ポンドは来週は落ち着いた相場展開となる公算が大きい。もともと、より中期的な視点で見れば、ポンドはユーロや円などと比較して底堅い展開が継続すると見込まれる。2023年10～12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.3%減と落ち込んだものの、減少の主因となった個人消費(前期比▲0.1%減)は2024年1月の小売上高が前月比+3.4%と市場予想の同+1.5%を大幅に上回り、持ち直しの兆しを見せているためだ。また、雇用関連の指標の強さもイングランド銀行が当面はタカ派姿勢を継続する要因となるだろう。2月14日公表の英1月CPIは前年同月比+4.0%と市場予想の同+4.1%を下回ったものの、その前日に公表された週平均賃金は2023年10～12月が前年比+5.8%と依然として高い伸び率である。失業率も、サンプル集計の問題を英国家統計局自身が指摘している状況ではあるが、3.8%と記録的な低水準にあり労働需給の逼迫が継続している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/12～2/16)の値動き: (対ドル) 安値 1.2536 高値 1.2691 終値 1.2600
(対円) 安値 187.86 高値 190.08 終値 189.27



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 伊藤 基

(1) 今週の予想レンジ: 0.6400 ~ 0.6570 96.50 ~ 98.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.6520で取引開始。週初は、東京および中国市場が休場の中、狭い範囲でのレンジ推移が継続。13日のアジア時間帯は小動きに終始。注目された米1月CPIはヘッドライン、コア指数どちらも市場予想を上回る伸びを示しFOMCによる利下げ織り込みが後退。ドルが急伸し豪ドルは大きく売り進まれて一時昨年11月以来の安値0.6443まで下落する場面が見られた。14日は前日に発表された米1月CPIが予想を上回ったことでドルが大きく下落した流れから、序盤は小安く推移したものの、輸出勢などの買いフローもあり上昇に転じた。米金利の低下を背景に豪ドルは欧米時間にかけて上昇幅を拡大し、0.6490近辺で引けた。15日は豪1月雇用統計を受けて一旦下落後、上昇に転じた。豪1月雇用統計では就業者数が5000人にとどまり(予想2万5000人)、失業率は2年ぶりの高水準を記録。この発表を受けて豪ドルは売りで反応し、0.6478まで下落したものの、すぐに反転上昇。NY時間では、米1月小売売上高が10か月ぶりの大幅な落ち込みを示すと、ドル売りが膨らみ豪ドルは更に上値を追う展開となった。16日も大きな流れは変わらず、NY時間に公表された米1月PPIが上振れると、一時0.65ちょうどを割れる場面があったものの、その後公表された米2月ミシガン大学消費者信頼感指数が下振れ。そうした中で、再び上昇に転じ0.6540台を付ける場面が見られる中、週末を迎えた。

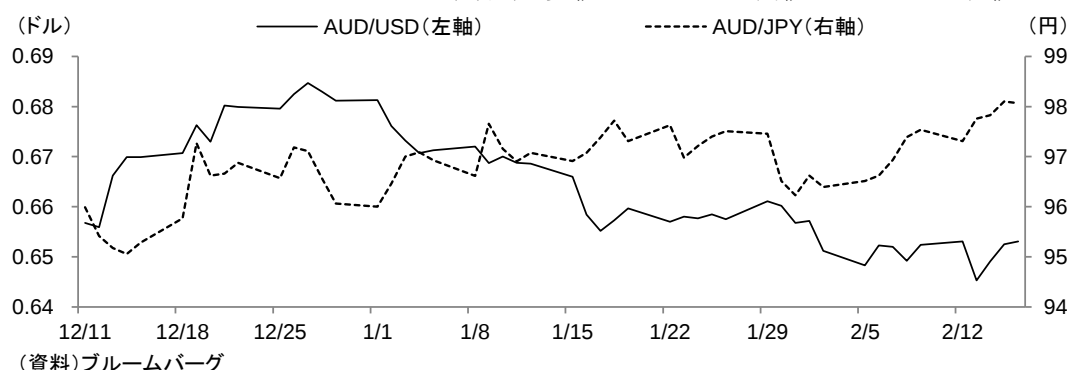
今週の豪ドルは軟調な推移になると予想。先週の豪1月雇用統計では、就業者数の伸びが市場予想を下回り、失業率は2年ぶりの高水準となった。2か月連続で軟調な結果となっており、豪州の労働市場は、着実に悪化している可能性が高い。また、先月公表された2023年の豪10月～12月期CPIを見ても市場予想対比下振れ、伸び幅自体も平均して見れば低下基調推移しており、マクロ経済環境は、軟調な推移であると考えられる。これらの点が意識されることで豪ドル安の展開になりやすいであろう。特に、21日(水)に公表される豪第4四半期賃金指数が弱含めば、早期追加利下げ観測が高まり、豪ドル安が一気に進む可能性もあり注意が必要である。賃金指数以外には、20日(火)に豪州準備銀行(2月6日会合分)の議事要旨、21日(水)に豪1月ウエストパック景気先行指数、22日(木)に豪1月PMI(速報値)の公表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(2/12～2/16)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6443 高値 0.6544 終値 0.6533

(対円) 安値 97.07 高値 98.26 終値 98.10



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。